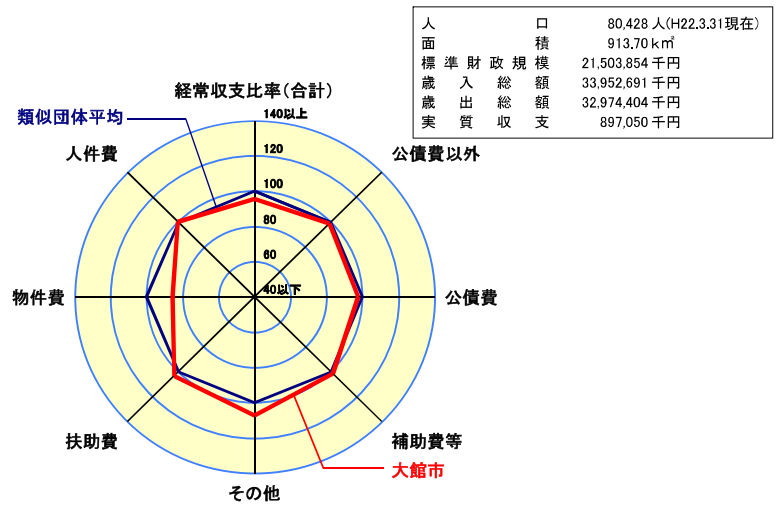
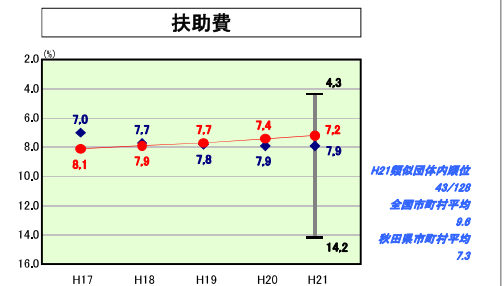
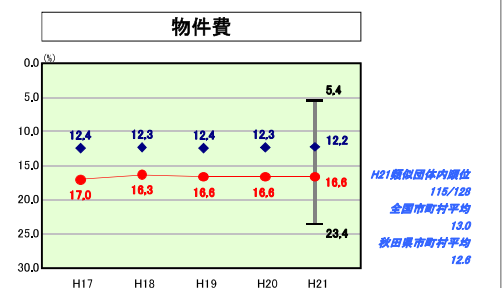
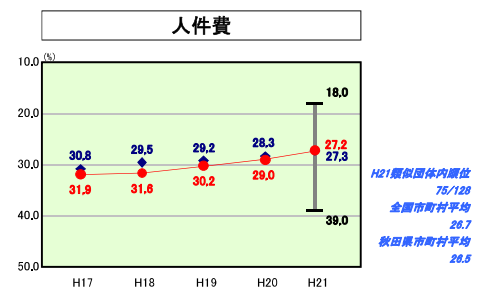
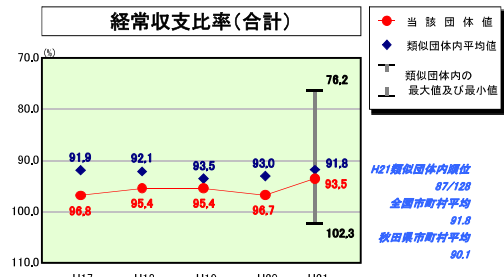
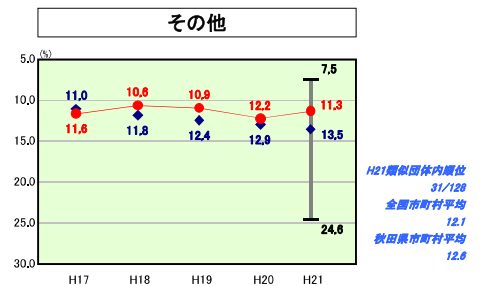
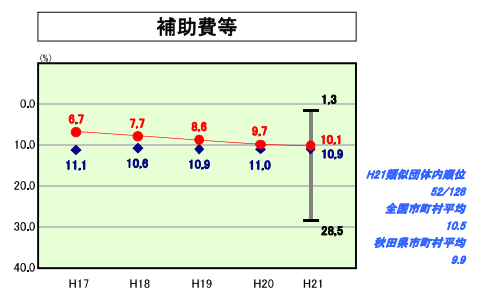
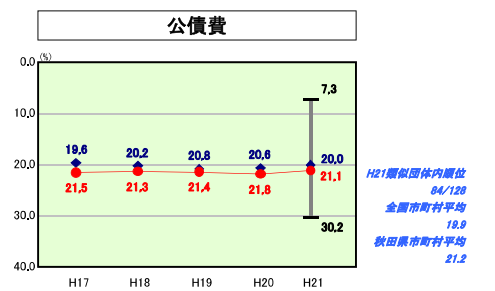
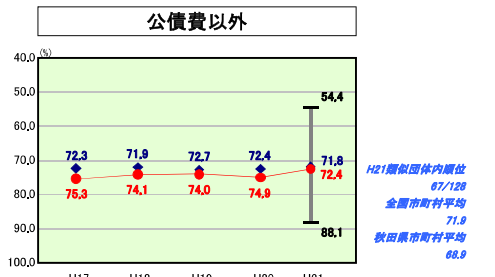


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	80,428人(H22.3.31現在)
面積	913.70km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,503,854千円
歳入総額	33,952,691千円
歳出総額	32,974,404千円
実質収支	897,050千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費：**  
27.2%で類似団体平均を0.1%下回っている。人口1,000人当り職員数は8.59人で類似団体平均の7.95人を上回っているが、人口一人当たりの決算額80,536円(類似団体81,473円)は下回っており、類似団体に比べて人件費に要する一般財源が若干小さい状況といえる。定員適正化計画により職員数を抑制してきた成果であると思われるが、今後も将来人口などを考慮し、適正化を図っていく。

**物件費：**  
指定管理者の導入、管理業務の民間委託等による削減効果で、物件費の経常収支比率は16.6%と前年度水準を維持しているが、依然、類似団体に比べて高い数値であり、今後も施設運営形態の見直し、同種施設の統合等によりコスト削減に努めていく。

**扶助費：**  
扶助費に係る経常収支比率は7.2%で類似団体(7.9%)を下回っている。ただし、扶助費の内、生活保護費の額が年々増加傾向にあり、昨今の経済情勢などから今後さらなる増加も予想されることから、資格審査等の適正化に努めていく。

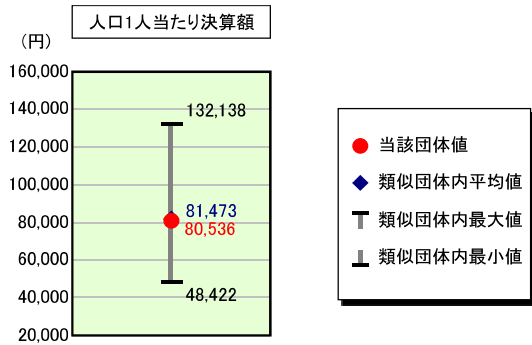
**公債費：**  
21.1%で類似団体平均を1.1%上回っているものの、償還額のピークをH21年度としており、来年度以降比率が下がると予測している。今後は新規の市債普通建設事業を峻別、抑制しながら事業費の平準化を図る。

**補助費等：**  
補助費等に係る経常収支比率は10.1%で、類似団体(10.9%)や全国平均を下回っている。しかし、企業会計への負担金補助金が増加傾向にあるなど、比率は年々増加していることなどから、企業への経営改善・健全化を求め、負担額の適正化を図る。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

秋田県 大館市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



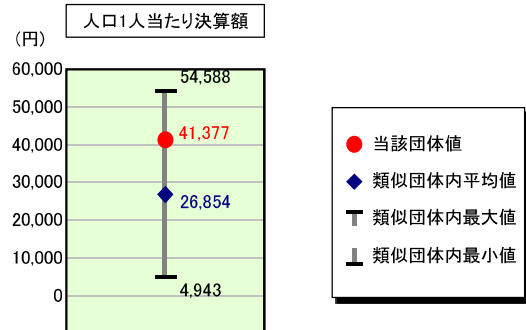
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,296,660	78,289	74,514	5.1
賃金 (物件費)	356,578	4,434	4,084	8.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,679	369	6,464	▲ 94.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	115,900	1,441	876	64.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	300	4	6	▲ 33.3
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	289,569	3,600	3,111	15.7
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	152,621	1,898	1,634	16.2
▲退職金	▲ 763,968	▲ 9,499	▲ 9,216	3.1
合計	6,477,339	80,536	81,473	▲ 1.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.59	7.95	0.64
ラスパイレズ指数	98.0	97.8	0.2

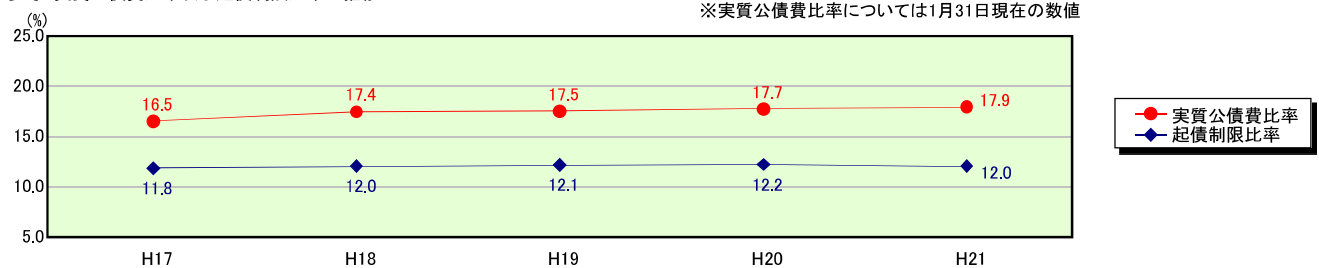
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,587,534	57,039	49,923	14.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,008,041	24,967	13,517	84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	225,012	2,798	1,765	58.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 242,516	▲ 3,015	▲ 5,190	▲ 41.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,250,197	▲ 40,411	▲ 37,153	8.8
合計	3,327,874	41,377	26,854	54.1

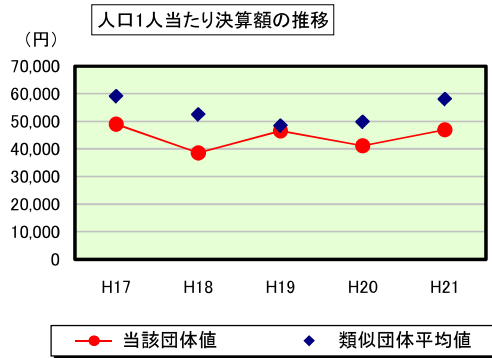
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

秋田県 大館市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,119,980	48,961	▲ 24.5	59,039	▲ 1.6	▲ 22.9
うち単独分	2,280,709	27,104	▲ 25.3	34,986	▲ 0.4	▲ 24.9
H18	3,206,400	38,576	▲ 21.2	52,453	▲ 11.2	▲ 10.0
うち単独分	2,339,572	28,148	3.9	30,509	▲ 12.8	16.7
H19	3,822,720	46,534	20.6	48,408	▲ 7.7	28.3
うち単独分	2,592,329	31,556	12.1	26,937	▲ 11.7	23.8
H20	3,343,200	41,157	▲ 11.6	49,774	2.8	▲ 14.4
うち単独分	2,116,906	26,060	▲ 17.4	26,739	▲ 0.7	▲ 16.7
H21	3,774,581	46,931	14.0	58,009	16.5	▲ 2.5
うち単独分	2,459,761	30,583	17.4	32,190	20.4	▲ 3.0
過去5年間平均	3,653,376	44,432	▲ 4.5	53,537	▲ 0.2	▲ 4.3
うち単独分	2,357,855	28,690	▲ 1.9	30,272	▲ 1.0	▲ 0.9

# 人件費関係比較データ

秋田県 大館市

## ①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.59	7.95	0.64	7.33	1.26
ラスパイレズ指数	98.0	97.8	0.2	96.1	1.9

## ②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	159,715	1,986	2,272	▲ 12.6	1,645	20.7
委員等報酬	169,572	2,108	3,738	▲ 43.6	3,424	▲ 38.4
市町村長等特別職の給与	42,530	529	543	▲ 2.6	486	8.8
職員給	4,272,600	53,123	48,225	10.2	46,964	13.1
基本給	2,848,495	35,417	32,369	9.4	31,176	13.6
給料	2,760,796	34,326	30,994	10.8	28,715	19.5
扶養手当	87,699	1,090	996	9.4	885	23.2
地域手当	-	-	378	-	1,576	-
その他の手当	1,413,154	17,570	15,802	11.2	15,732	11.7
住居手当	22,608	281	397	▲ 29.2	519	▲ 45.9
通勤手当	27,820	346	461	▲ 24.9	592	▲ 41.6
単身赴任手当	-	-	2	-	2	-
特殊勤務手当	6,906	86	103	▲ 16.5	155	▲ 44.5
時間外勤務手当	206,287	2,565	1,669	53.7	1,782	43.9
宿日直手当	-	-	18	-	20	-
管理職員特別勤務手当	778	10	6	66.7	10	0.0
休日勤務手当	-	-	148	-	265	-
管理職手当	53,847	670	718	▲ 6.7	674	▲ 0.6
期末勤勉手当	1,021,818	12,705	11,890	6.9	11,346	12.0
寒冷地手当	45,868	570	94	506.4	75	660.0
児童手当	21,580	268	237	13.1	195	37.4
その他	5,642	70	58	20.7	97	▲ 27.8
臨時職員給与	10,951	136	54	151.9	55	147.3
地方公務員共済組合等負担金	876,543	10,898	9,990	9.1	9,297	17.2
退職金	763,968	9,499	9,216	3.1	8,744	8.6
退職手当	-	-	4,203	-	6,019	-
退職手当組合負担金	763,968	9,499	5,013	89.5	2,725	248.6
恩給及び退職年金	945	12	26	▲ 53.8	29	▲ 58.6
災害補償費	5,586	69	67	3.0	81	▲ 14.8
地方公務員災害補償基金負担金	5,586	69	61	13.1	68	1.5
その他	-	-	6	-	13	-
職員互助会補助金	-	-	57	-	69	-
その他	5,201	65	381	▲ 82.9	361	▲ 82.0
人件費合計	6,296,660	78,289	74,514	5.1	71,099	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費	152,621	1,898	1,634	16.2	1,503	26.3
普通建設事業費	152,621	1,898	1,604	18.3	1,485	27.8
災害復旧事業費	-	-	31	-	16	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	356,578	4,434	4,084	8.6	3,446	28.7
一部事務組合負担金	29,679	369	6,464	▲ 94.3	3,808	▲ 90.3
補助費等	115,900	1,441	876	64.5	1,067	35.1
公営企業(法適)等に対する繰出し	300	4	6	▲ 33.3	13	▲ 69.2
投資・出資金・貸付金	289,569	3,600	3,111	15.7	2,588	39.1
繰出金	289,569	3,600	3,111	15.7	2,588	39.1
人件費関係合計	7,241,307	90,035	90,689	▲ 0.7	83,524	7.8
職員給の目的別内訳	4,272,600	53,123	48,225	10.2	46,964	13.1
議会関係	45,251	563	602	▲ 6.5	467	20.6
総務関係	1,015,966	12,632	10,615	19.0	8,970	40.8
税務関係	262,341	3,262	2,720	19.9	2,526	29.1
民生関係	662,713	8,240	9,227	▲ 10.7	9,699	▲ 15.0
衛生関係	246,805	3,069	4,066	▲ 24.5	5,414	▲ 43.3
労働関係	5,070	63	53	18.9	55	14.5
農林水産業関係	221,227	2,751	2,589	6.3	1,519	81.1
商工関係	126,359	1,571	1,202	30.7	847	85.5
土木関係	238,132	2,961	3,754	▲ 21.1	4,082	▲ 27.5
消防関係	752,722	9,359	4,659	100.9	5,053	85.2
教育関係	696,014	8,654	8,738	▲ 1.0	8,331	3.9